



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	18,174	56.7	2,223	—	2,214	—	1,916	—
2022年6月期第2四半期	11,601	41.1	△1,876	—	△2,047	—	△2,071	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 1,922百万円（-%） 2022年6月期第2四半期 △2,066百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	148.85	138.20
2022年6月期第2四半期	△160.84	—

(注) 2022年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	25,172	3,088	12.3
2022年6月期	25,932	1,347	5.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 3,088百万円 2022年6月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	32.1	2,600	—	2,300	—	2,000	—	155.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

上記業績予想は、2022年11月14日付け決算短信で公表いたしました業績予想から修正をおこなっております。詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「2023年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	12,886,200株	2022年6月期	12,886,200株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	9,742株	2022年6月期	9,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	12,876,458株	2022年6月期2Q	12,876,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明会について

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は2023年2月13日（月）に掲載の当社ウェブサイトをご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	27,945.21	27,945.21
2023年6月期	0.00	0.00			
2023年6月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	27,945.21	27,945.21
2023年6月期	0.00	0.00			
2023年6月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はあったものの、国際的な人の往来に関する水際措置の段階的緩和や大規模イベントの再開、全国旅行支援の開始などにより経済活動の正常化に向けた動きが強まりました。一方で、国際情勢の悪化、円安進行や金融資本市場の変動、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、2023年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2022年11月第2次速報、2022年12月第1次速報）によりますと、2022年11月の延べ宿泊者数は4,609万人泊（前年同月比+24.8%、2019年同月比△7.2%）、12月は4,703万人泊（前年同月比+20.0%、2019年同月比△0.2%）と、ほぼコロナ禍以前に戻り、前年を大幅に上回る水準で推移しております。

このような事業状況の下、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の感染拡大期においても大きく落ち込むことなく前年同期の各月を上回る水準で推移いたしました。月次の客室稼働率は2022年9月以降、コロナ禍以前の2019年6月期同月と同水準の稼働率で推移し、また月次の客室単価は、2019年6月期同月と比して比較的単価の高い都市等への出店割合が増加したことにより、国内需要の回復、高まりとともに2019年6月期同月を大きく上回り推移しております。

当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2021年7月5日開業のコンフォートイン那覇泊港（沖縄県那覇市）、2021年10月14日開業のコンフォートホテル名古屋金山（愛知県名古屋市）、2022年3月23日開業のコンフォートホテル高松（香川県高松市）、2022年12月14日開業のコンフォートホテル四日市（三重県四日市市）の当第2四半期連結累計期間における売上高の貢献がありました。一方で当第2四半期連結累計期間においてコンフォートホテル長崎（長崎県長崎市、2022年11月30日閉店）、コンフォートホテル長野（長野県長野市、2022年12月11日閉店）2店舗を閉店いたしました。営業面においては、高まる宿泊需要に対し、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、各地域の全国旅行支援への対応、販促強化を図った結果、当事業の売上高は前年同期比63.4%増の14,727百万円となり、客室稼働率は前年同期比13.1ポイント増の84.4%、客室単価は前年同期比33.3%増の7,924円となりました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2021年7月30日開業のhotel around TAKAYAMA（岐阜県高山市）の当第2四半期連結累計期間における売上高の貢献があった一方、中長期的な観点から事業環境を見極め、ホテルエコノ金沢片町など6店舗を閉店いたしました。営業面においては、堅調な設備工事やメンテナンス等のビジネス需要の取り込み、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、全国旅行支援への対応等を進めた結果、売上高は前年同期比34.4%増の3,355百万円となり、客室稼働率は前年同期比11.1ポイント増の76.0%、客室単価は前年同期比21.2%増の6,295円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比12.8ポイント増の82.6%、客室単価は前年同期比31.5%増の7,602円、ホテル軒数は98店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,428室、グリーンズホテルズ事業3,028室の合計14,456室となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,174百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益2,223百万円（前年同期は営業損失1,876百万円）、経常利益2,214百万円（前年同期は経常損失2,047百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,916百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,071百万円）となりました。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第2四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては25,172百万円（前連結会計年度末25,932百万円）と、760百万円減少いたしました。

うち流動資産は、11,946百万円（同13,159百万円）と、1,213百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、13,225百万円（同12,772百万円）と453百万円増加いたしました。これは主に建物の増加によるものであります。

負債につきましては、22,084百万円（同24,585百万円）と2,501百万円減少いたしました。

うち流動負債は13,668百万円（同16,583百万円）と2,915百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は8,416百万円（同8,002百万円）と414百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては3,088百万円（同1,347百万円）と、1,741百万円増加いたしました。これは主に利益剰余

金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は12.3%（前連結会計年度末は5.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました2023年6月期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「2023年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,015,145	8,026,018
売掛金	1,981,839	2,766,752
原材料及び貯蔵品	102,008	129,549
前払費用	971,809	987,113
その他	90,812	39,827
貸倒引当金	△1,680	△2,440
流動資産合計	13,159,936	11,946,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,058,180	4,607,056
工具、器具及び備品（純額）	442,212	424,540
土地	1,815,257	1,895,839
リース資産（純額）	197,987	203,362
建設仮勘定	2,122,834	—
有形固定資産合計	6,636,473	7,130,798
無形固定資産	140,698	119,221
投資その他の資産		
投資有価証券	59,795	67,592
長期貸付金	18,681	14,202
差入保証金	5,784,034	5,777,558
その他	174,082	153,419
貸倒引当金	△41,000	△37,000
投資その他の資産合計	5,995,594	5,975,771
固定資産合計	12,772,766	13,225,792
資産合計	25,932,702	25,172,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	949,587	1,147,038
短期借入金	9,600,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,780,887	3,822,323
未払金	866,836	1,605,545
未払費用	579,015	762,506
未払法人税等	64,769	31,742
未払消費税等	382,263	174,015
その他	359,971	524,853
流動負債合計	16,583,331	13,668,025
固定負債		
長期借入金	7,158,337	7,600,087
資産除去債務	563,783	545,630
その他	280,183	270,759
固定負債合計	8,002,305	8,416,477
負債合計	24,585,636	22,084,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,433,240	3,251,596
利益剰余金	△2,170,244	△253,553
自己株式	△8,917	△8,917
株主資本合計	1,354,078	3,089,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,012	△1,014
その他の包括利益累計額合計	△7,012	△1,014
純資産合計	1,347,065	3,088,111
負債純資産合計	25,932,702	25,172,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,601,636	18,174,116
売上原価	11,180,195	13,065,424
売上総利益	421,440	5,108,692
販売費及び一般管理費	2,298,361	2,885,669
営業利益又は営業損失(△)	△1,876,920	2,223,022
営業外収益		
受取利息	275	214
違約金収入	14,597	18,688
助成金収入	119,029	32,651
その他	22,903	17,038
営業外収益合計	156,806	68,593
営業外費用		
支払利息	51,922	46,171
支払手数料	175,474	—
株式交付費	68,650	—
支払補償費	29,479	29,943
その他	1,375	693
営業外費用合計	326,903	76,808
経常利益又は経常損失(△)	△2,047,017	2,214,807
特別利益		
固定資産売却益	8,897	—
特別利益合計	8,897	—
特別損失		
固定資産除却損	1,248	26,805
解体撤去費用	—	239,568
特別損失合計	1,248	266,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,039,368	1,948,433
法人税等	31,742	31,742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,071,111	1,916,691
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,071,111	1,916,691

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,071,111	1,916,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,277	5,998
その他の包括利益合計	4,277	5,998
四半期包括利益	△2,066,833	1,922,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,066,833	1,922,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,039,368	1,948,433
減価償却費	242,854	252,224
固定資産売却益	△8,897	—
固定資産除却損	1,248	26,805
受取利息及び受取配当金	△901	△959
支払利息	51,922	46,171
借入手数料	1,375	475
支払手数料	175,474	—
株式交付費	68,650	—
売上債権の増減額(△は増加)	△839,370	△784,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,824	△27,540
仕入債務の増減額(△は減少)	298,262	197,450
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,573	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,714	△208,248
未収消費税等の増減額(△は増加)	397,849	—
未払金の増減額(△は減少)	150,671	443,939
未払費用の増減額(△は減少)	84,436	183,490
前受金の増減額(△は減少)	17,362	101,566
その他	△29,318	79,755
小計	△1,355,429	2,258,651
利息及び配当金の受取額	901	959
利息の支払額	△51,706	△45,916
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,786	△64,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,020	2,149,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,331,279	△389,567
有形固定資産の売却による収入	159,066	—
無形固定資産の取得による支出	△30,303	△2,754
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,798
差入保証金の差入による支出	△79,852	△14,720
差入保証金の回収による収入	98,995	19,873
長期前払費用の取得による支出	△15,775	—
その他	△24,535	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,483	△388,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	1,172,000	849,000
長期借入金の返済による支出	△365,814	△365,814
株式の発行による収入	6,431,349	—
配当金の支払額	△666	△182,136
借入手数料の支払額	△1,375	△475
支払手数料の支払額	△175,474	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,662	△49,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,025,355	△3,749,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,353,851	△1,989,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,881,696	10,015,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,235,548	8,026,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、国内需要の回復、高まりに対し、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、各地域の全国旅行支援への対応、販促強化を進めており、2023年6月期第2四半期連結累計期間において売上高18,174,116千円、営業利益2,223,022千円、経常利益2,214,807千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,916,691千円を計上しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の業績影響に対し締結したシンジケートローン8,600,000千円の返済期日が2023年3月に到来する事から、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

事業の進捗について

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はあったものの、国際的な人の往来に関する水際措置の段階的緩和や大規模イベントの再開、全国旅行支援の開始などにより経済活動の正常化に向けた動きが強まりました。一方で、国際情勢の悪化、円安進行や金融資本市場の変動、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、2023年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2022年11月第2次速報、2022年12月第1次速報）によりますと、2022年11月の延べ宿泊者数は4,609万人泊（前年同月比+24.8%、2019年同月比△7.2%）、12月は4,703万人泊（前年同月比+20.0%、2019年同月比△0.2%）と、ほぼコロナ禍以前に戻り、前年を大幅に上回る水準で推移しております。

このような事業環境の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の感染拡大期においても大きく落ち込むことなく前年同期の各月を上回る水準で推移しており、また月次の客室稼働率は2022年9月以降、コロナ禍以前の2019年6月期同月と同水準の稼働率へ回復しております。月次の客室単価においては、2019年6月期同月と比して比較的単価の高い都市等への出店割合が増加したこと等により、国内需要の回復、高まりとともに2019年6月期同月を大きく上回り推移しております。

今後も国際的な人の往来に関する水際措置は緩和が進み、大規模イベント等の通常開催、全国旅行支援の継続など、経済活動の活性化が進むことが見込まれることから、金融機関とは既存契約の一部の長期化を前提とした協議を進めております。これまでも金融機関からは継続的な支援を頂き、定期的なミーティングの実施により事業進捗、市場環境等の共有を図り、当社の事業運営に対する理解を得ております。そのため、現在協議を進める変更契約をもって、引き続き継続支援を受けられるものと考えておりますが、現時点において最終契約の締結に至っておらず、また金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が短期となっていることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）の仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 (%)
チョイスホテルズ事業 (千円)	14,727,803	163.4
グリーンズホテルズ事業 (千円)	3,355,761	134.4
その他の事業 (千円)	90,551	101.4
合 計 (千円)	18,174,116	156.7

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。